

採用時の最低時給 1,381 円 41 円増も 賃上げ余力は低下

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は 42.9%

東京都 最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

稲生 苑子（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

東京都の従業員採用時の最低時給は平均 1,381 円となった。前回調査(2024 年 9 月)から 41 円上昇したが、最低賃金との差額は 177 円から 155 円に縮小し、企業の賃上げ余力は低下している。

政府が掲げる「2029 年までに最低賃金を 1,500 円以上へ引き上げる」目標に対して「達成可能」と回答した企業は 42.9%だった。

※株式会社帝国データバンクは、東京都に本社を置く 4,117 社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:全国 4,117 社、有効回答企業数は 1,911 社(回答率 46.4%)

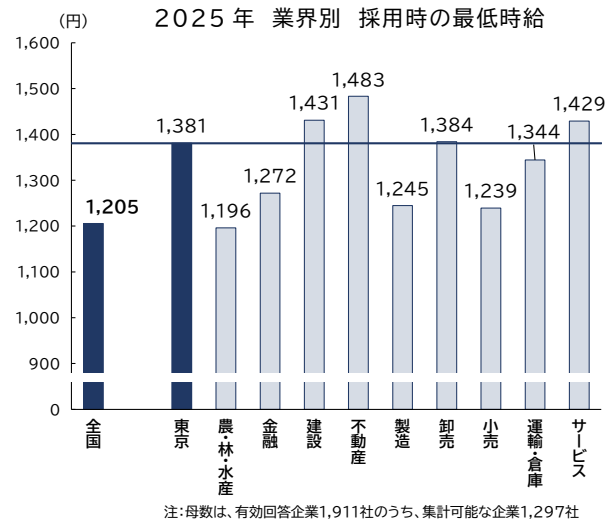
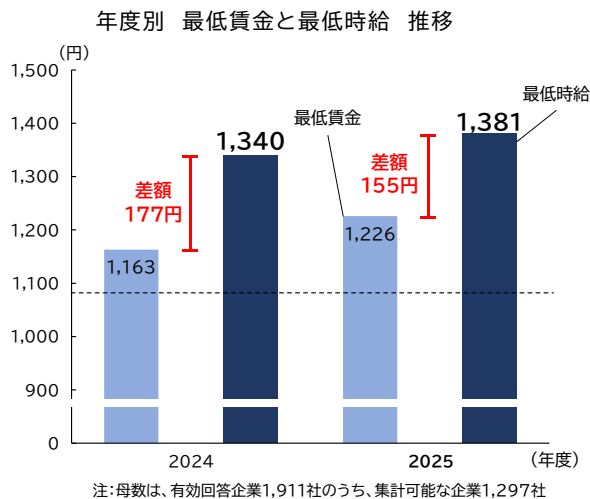
従業員採用時の最低時給は平均 1,381 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹（以下、最低時給）を尋ねたところ、東京都の平均は 1,381 円となり、前回調査（2024 年 9 月）から 41 円上昇した。

厚生労働省が発表した 2025 年度の東京都の最低賃金（以下、最低賃金）1,226 円と比べると差額は 155 円で、前回調査の 177 円よりも 22 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「賃金を上げていく必要があるのは理解できるが、それを実現する原資の確保が困難」（小売）といった声が複数聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別（『その他』を除く）では、『不動産』が 1,483 円でトップとなった。以下、『建設』（1,431 円）など 4 業界が東京都の平均を上回った。

最低賃金と最低時給の推移



2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 42.9%

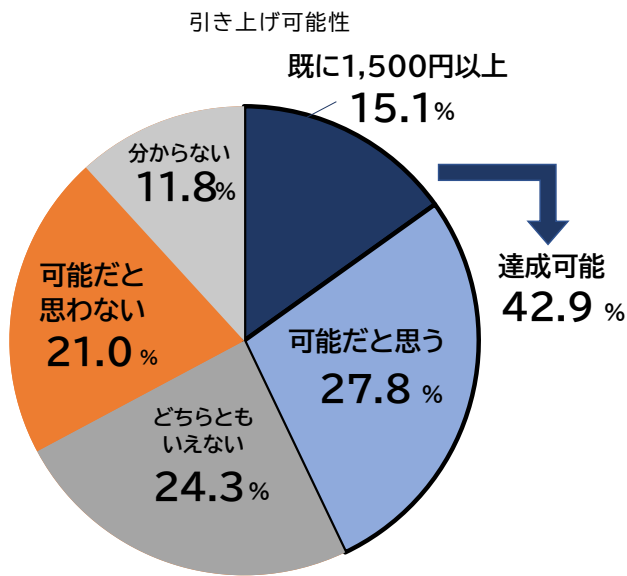
2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 15.1%、「可能だと思う」は 27.8%、「どちらともいえない」は 24.3%、「可能だと思わない」は 21.0%、「分からない」は 11.8% だった。

業界別にみると、「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『農・林・水産』（60.0%）で、次いで『建設』（53.9%）、『サービス』（47.9%）が続いた。一方で、『小売』は 26.2% で唯一 2 割台となり、「可能だと思わない」が 38.1% でトップとなった。

「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計を「可能だと思わない」が上回った『小売』では、政府が掲げる「2029 年までに最低賃金を 1,500 円以上へ引き上げる」という目標の達成に厳しさが表れている。

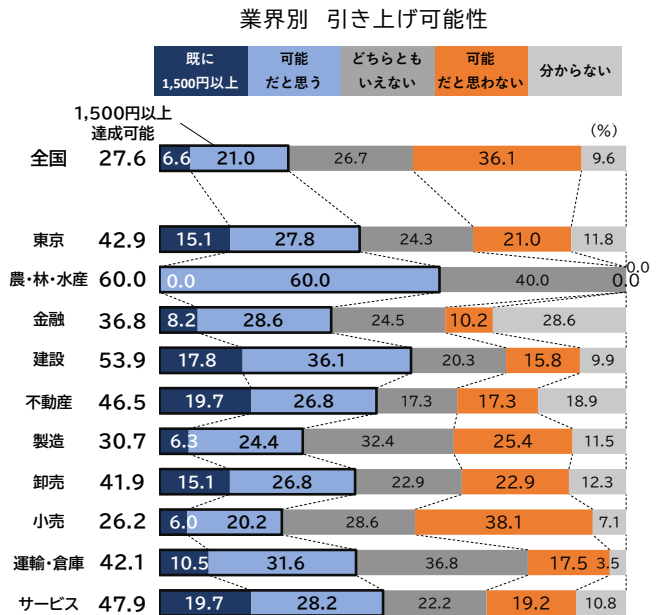
¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

2029年までに最低時給を1,500円以上に引き上げられる可能性



注1:母数は、有効回答企業1,911社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

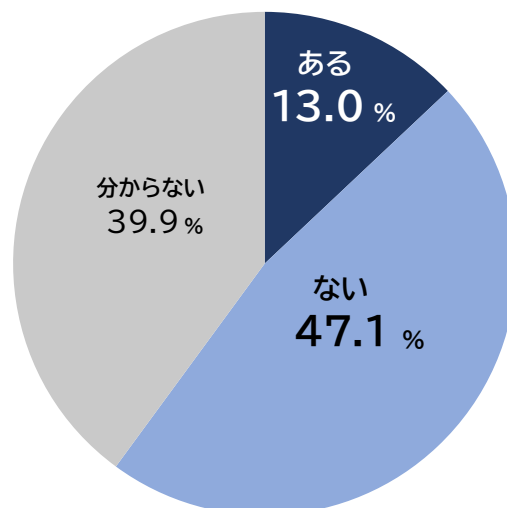


最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が約半数 増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は13.0%にとどまり、「ない」と回答した企業は47.1%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が半数近くを占める結果となった。

企業からは、「社会保険料の増額で実質手取りは増えない。これで消費が活発化して実体経済が良くなるはずがない」(製造)など、可処分所得が増えないことや、将来への不安が消費を抑制しているといった意見が目立った。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業1,911社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

厚生労働省が発表した 2025 年度の東京都の最低賃金は 1,226 円となり、全国で最も高い水準が続いている。

本調査の結果、東京都の採用時の最低時給の平均は 1,381 円となった。最低賃金との差額は 155 円となり、2024 年(177 円)に比べて 22 円低下した。最低時給の引き上げに対する各企業の努力はうかがえるものの、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。政府目標の「2029 年までに最低賃金 1,500 円以上」は、政府の最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果は、およそ半数近くとなる 47.1%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

<参考> 最低賃金の引き上げに対する企業からの声

	主な企業からの声	業種 10 大分類
前向きな意見	従業員のモチベーションアップ、雇用の維持のために賃上げは必要	その他
	1500 円以上の時給を支払う用意はある。そのためにも、それ以上の付加価値を生み出すスキルアップの社内研修をしたい	卸売
	最低賃金を改定することには賛成だが、中小企業も含めた経済状況を把握しながら進めてほしい	サービス
否定的な意見	クライアントが仕入れ価格を上げるような策を政府が実施しなければ、中小企業にとって、人件費だけが上がるというのは死活問題となる	サービス
	年収の壁問題を完全に解決しないと、労働時間自体が減るので意味がない	製造
	売り上げ・利益があっても賃金が支払えるのに、賃金の過剰なアップは中小・零細企業の体力を奪う可能性があると思う	卸売